



2019年8月16日

## ケアマネの半数近く、「要介護認定後も運転」する利用者を担当

認知機能に不安がある人を担当するケアマネの8割超、免許返納などを提案

—利用者の運転状況に関するアンケート調査—

全国のケアマネジャー9万人が登録するウェブサイト「ケアマネジメン・オンライン」(<http://www.caremanagement.jp/>)、全国にリハビリ型デイサービス「レコードブック」(<http://www.recordbook.jp/>)を展開するなど、健康寿命の延伸に向け、様々なヘルスケアサービスを運営する株式会社インターネットインフィニティー(本社：東京都品川区、代表取締役社長：別宮 圭一)は、サイト会員を対象に、利用者の運転状況に関し、アンケート調査を実施いたしました。

### ■調査概要

調査名：CMNR「ご利用者の運転状況に関するアンケート」

期間：2019年7月3日～2019年7月16日

調査パネル：「ケアマネジメン・オンライン」に登録する会員ケアマネジャー

調査サンプル数：1094名

調査方法：WEB アンケート

### ■調査結果 (サマリー)

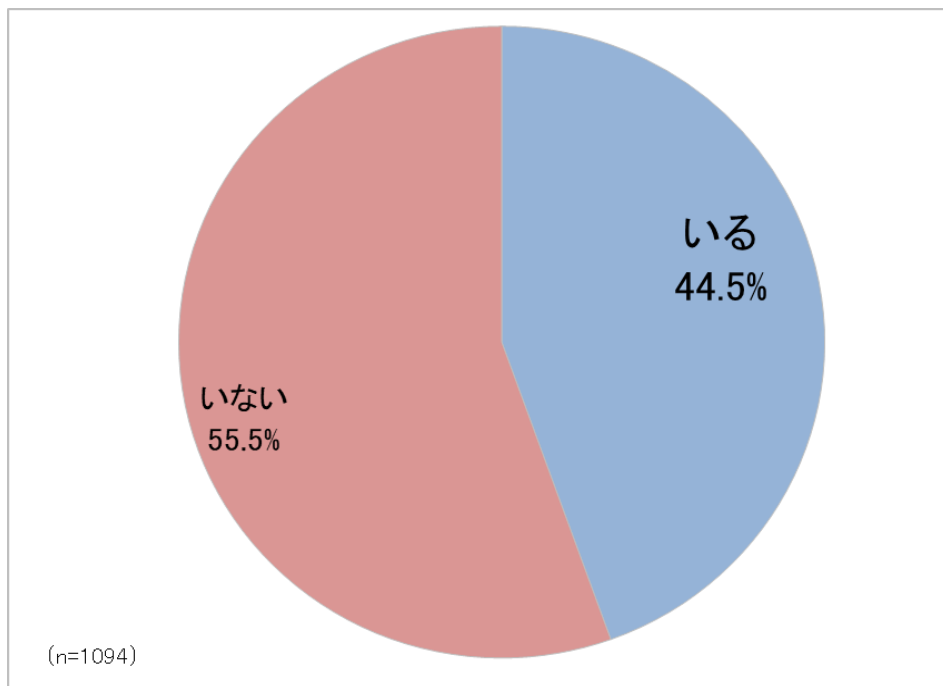
警察庁の調査(平成30年における交通死亡事故の特徴等について)によると、死亡事故を起こした75歳以上の人の約半数に、認知症か認知機能の低下のおそれがある可能性が示されています。国は加齢に伴う身体機能の低下などの理由から運転に不安を感じるようになった高齢ドライバーに、自主的に運転免許証を返納することを勧めていますが、自動車がなくては生活するのが難しい高齢者も多いという現実もあります。

こうした中、ケアマネジメン・オンラインでは、高齢者の生活を支えるケアマネジャーを対象にアンケート調査しました。

その結果、ケアマネジャーの半数近くが、要介護認定や要支援認定を受けた後も運転を続ける利用者を担当していました。さらに認知症と診断された後も、運転を継続する人が一定数いることもわかりました。また、認知機能などに不安を抱える利用者を担当した場合、ケアマネジャーの8割超は、免許の自主返納を提案したり、できるだけ運転を控えるよう勧めたりしていました。

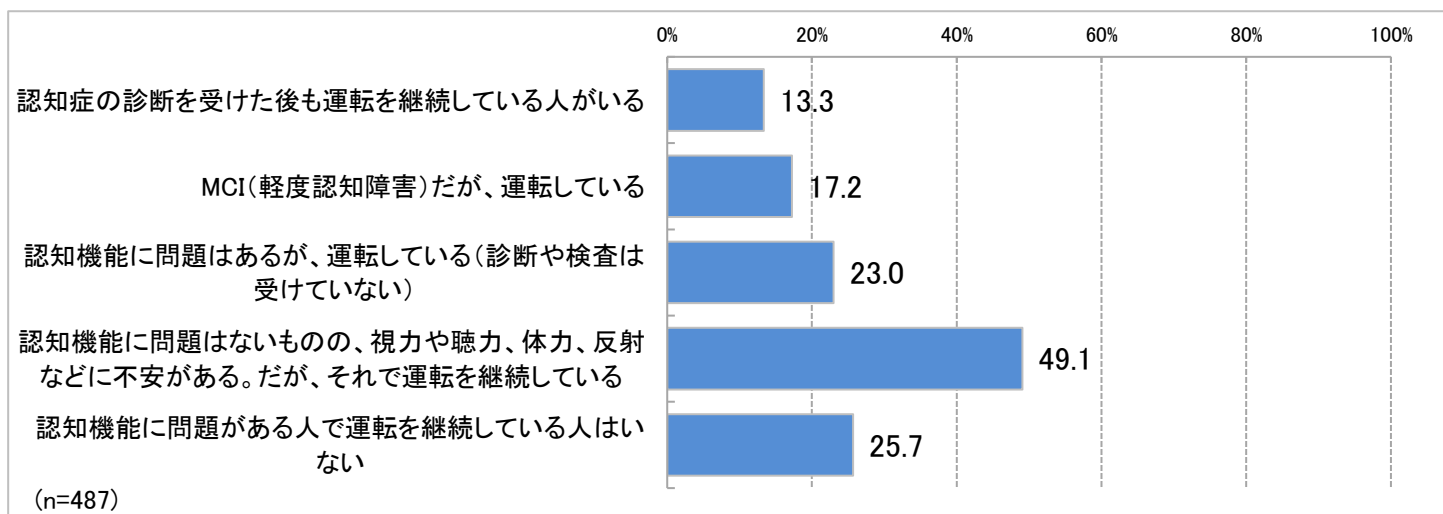
## ■ 調査結果

問：あなたが担当する要介護者（もしくは要支援者）の中で、運転を継続している人はいますか。



担当する要介護者や要支援者に、運転を続けている人がいるケアマネジャーは 44.5%（487 人）。いない人は 55.5%（607 人）となりました。ケアマネジャーの半数近くが、運転を継続している要介護者や要支援者を担当していることとなります。

問：運転を継続している担利用者の認知機能などについて、複数回答で答えて下さい。

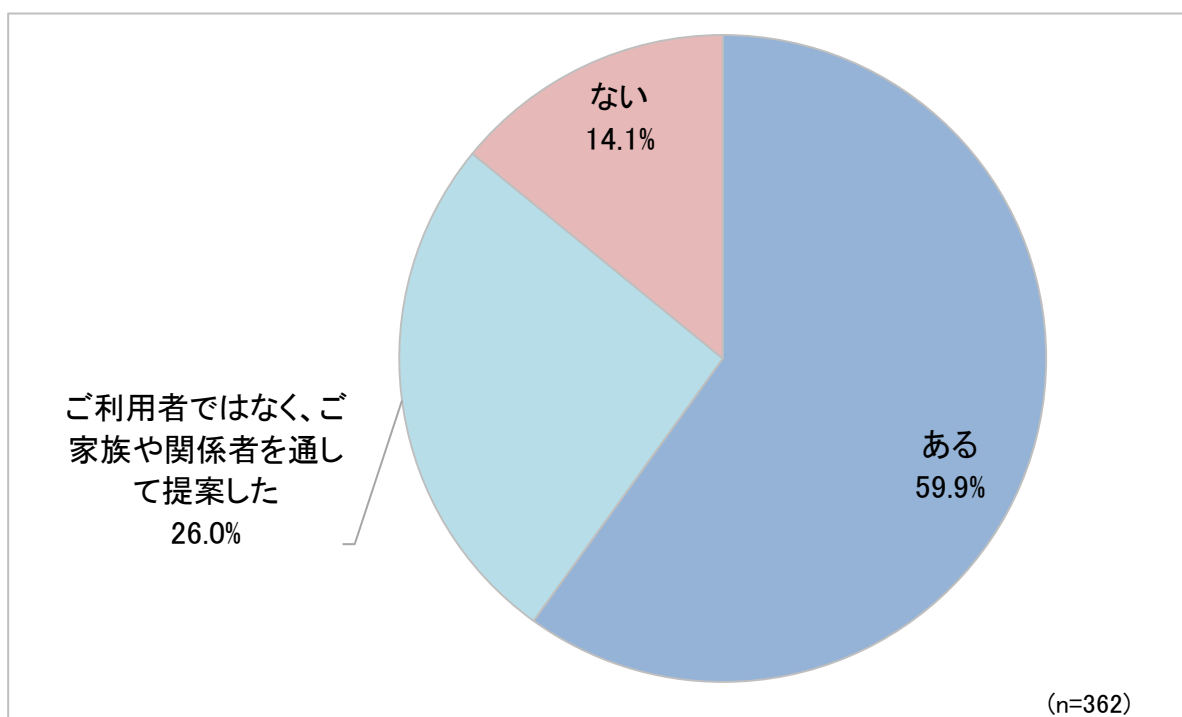


運転を継続する要介護者や要支援者を担当するケアマネジャーの 13.3%（65 人）は、認知症の診断を受けても運転している人を受け持っていました。また、17.2%（84 人）は、MCI で運転を続ける人を担当。医師の診断などは受け

ていないもの、認知機能に問題がある利用者が運転しているというケアマネジャーは 23.0%（112 人）となりました。

一方、認知機能に問題がある人で運転を継続している人はいないと答えたケアマネジャーは 25.7%（125 人）でした。

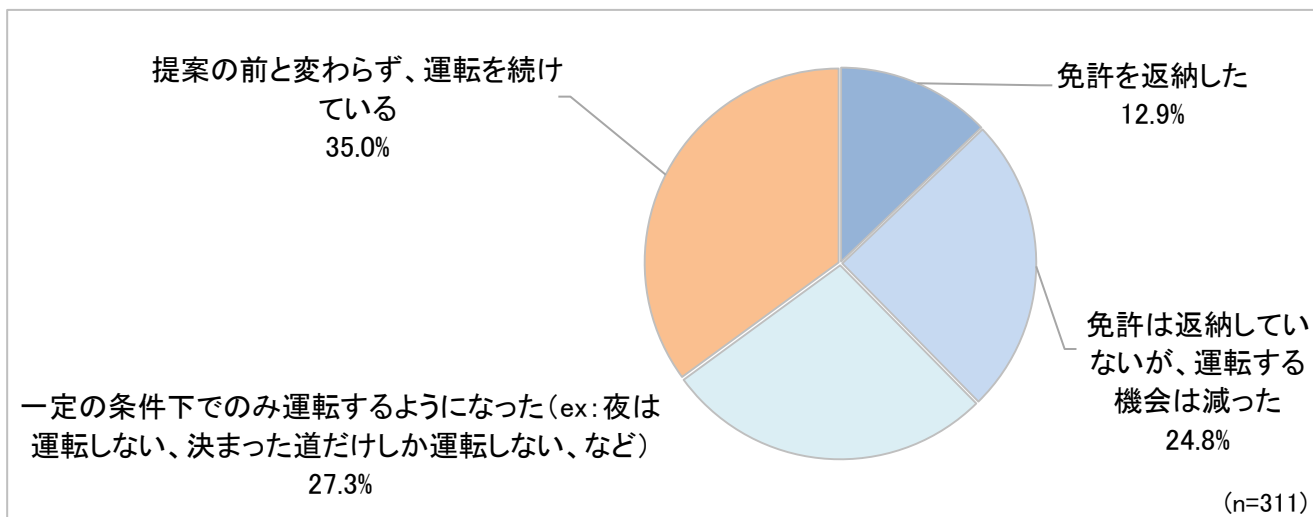
問：認知機能に何らかの不安がある利用者に対し、運転免許の自主返納や運転の自主的な規制などを提案したことがありますか。（認知機能などに何らかの問題がある人を担当していたか、担当していると回答した人限定）



認知機能に不安がある人を担当したケアマネジャーの約 6 割が、運転免許の自主返納や運転の自主的な規制などを提案していました。

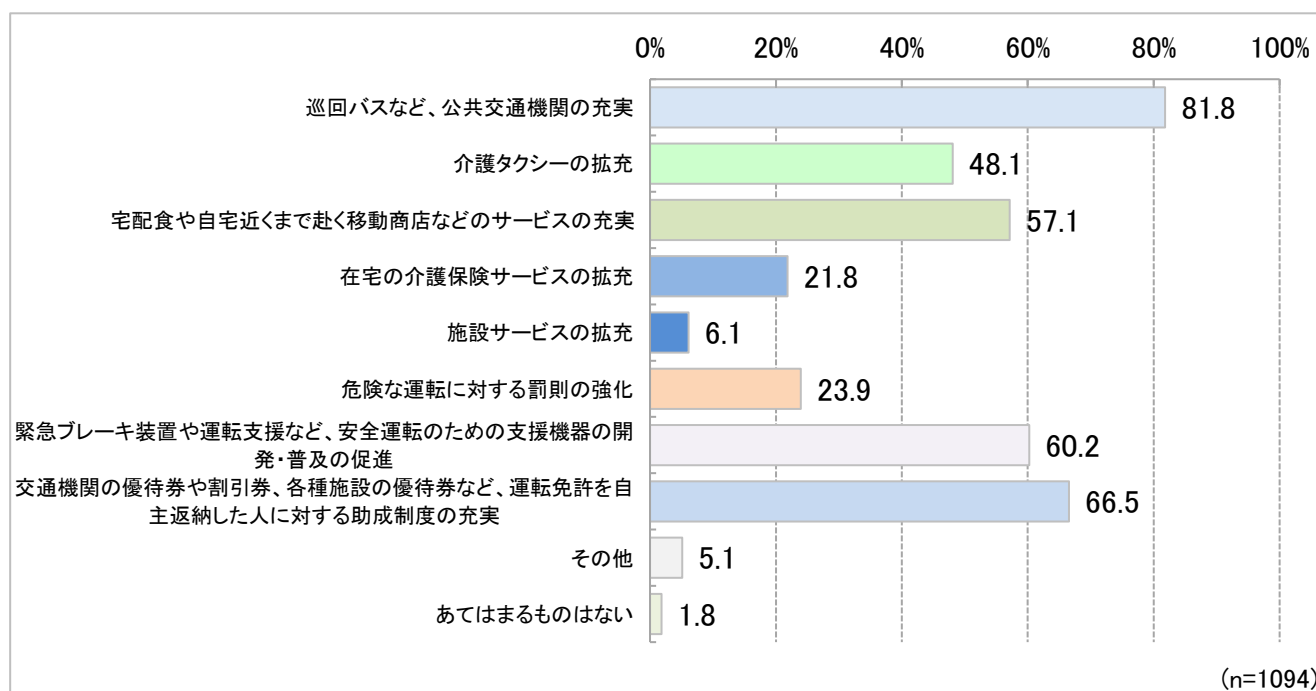
家族や関係者を通して提案したケアマネを含めると、**86.9%のケアマネジャーが、何らかの働きかけを行っていました。**

問：免許の自主返納や運転の自主規制を提案した結果、利用者は免許返納や運転の自主規制をしましたか。



自らの提案によって免許の自主返納した利用者がいたというケアマネジャーは 12.9% (40 人) いました。また、運転の自主規制するようになった利用者がいたというケアマネジャー (「免許は返納していないが運転する機会は減った」と「一定の条件下でのみ運転するようになった」の合計) は 52.1% (162 人) いました。一方、利用者は提案後も変わらず運転を続けているというケアマネジャーは 35.0% (109 人) でした。

問：認知機能などに不安がある人が運転免許を自主返納したり、運転を自主規制したりするには、どのような取り組みを進める必要があると思われますか。該当する答えはすべてお選び下さい。(複数回答)



公共交通機関の充実こそが重要と考えるケアマネジャーが 8 割を超えました。次いで多かったのは、助成制度の充実の必要性を指摘したケアマネジャーでした。

一方、罰則の強化や介護保険サービスの充実が必要と考えるケアマネジャーは少数派でした。

なお、認知機能などに問題がある利用者に免許自主返納などを進めなかったケアマネジャーからは、次のような声が寄せられました。

「ケアマネの立場では『事故を起こすと大変』と注意喚起を行っているが、返納をして閉じこもってしまった時の責任はとれないから勧めてはいない」

「生活にどうしても必要だから」

「やめてほしいものの、その代替え案が無いので、積極的にやめて下さいとは言えない」

「孫の送り迎えを担当している。家族の役割であり、本人の生きがいとも言えるから」

「家族を差し置いて勧めるのもどうかと思い、していない」

「車がなくなったときの対案がない」

「生活が立ち行かなる、楽しみの一つ」

「家族や関係者が返納を勧めても拒否していると聞いたから」

「リスクを考えお伝えはしているのですが、なかなか伝わらない。地域の対応策が進んでいないため、自主返納には繋がっていない」

---

■■■ニュースリリース及びサービスに関するお問合せ先■■■

株式会社インターネットイニティー ケアマネジメント・オンライン編集部（担当：ただ、敦賀）

TEL:[03-6697-5505](tel:03-6697-5505) FAX:[03-6779-5055](tel:03-6779-5055)

■■■その他 IR に関するお問合せ先■■■

株式会社インターネットイニティー IR 担当

TEL:[03-6779-4777](tel:03-6779-4777) MAIL:[ir@iif.jp](mailto:ir@iif.jp)